



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	81,174	1.9	3,224	△25.4	3,266	△25.6	1,238	△51.4
2022年9月期第2四半期	79,632	2.0	4,325	△13.0	4,388	△9.1	2,546	8.6

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 2,120百万円(△5.2%) 2022年9月期第2四半期 2,235百万円(△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	28.15	27.90
2022年9月期第2四半期	58.39	57.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	132,182	50,600	37.9
2022年9月期	123,682	48,888	39.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 50,092百万円 2022年9月期 48,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年9月期	—	12.50			
2023年9月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	3.8	6,700	4.2	7,000	1.0	3,600	4.6	81.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年9月期2Q	44,633,232株	2022年9月期	44,633,232株
2023年9月期2Q	537,983株	2022年9月期	683,987株
2023年9月期2Q	44,009,834株	2022年9月期2Q	43,610,997株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式 (2023年9月期2Q 一株、2022年9月期 43,400株) を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2023年9月期2Q 9,514株、2022年9月期2Q 314,314株) に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①市況に関する説明

資源価格の世界的高騰をうけ、国内でも物価が急激に上昇しています。教育業界では用紙価格、物流費等が値上がりし、介護業界でも光熱費、食材費等が高騰するなど、多大な影響をもたらしています。

国内では急速に少子化が進行しています。2022年の出生数は79.9万人となり、統計開始以来、初めて80万人を割り込みました。大学では「全入時代」が本格到来し、定員割れが続く学校の募集停止や統廃合も報じられています。こうした状況を踏まえ、政府は子ども政策の指令塔となる「子ども家庭庁」を4月に発足しました。さらに「次元の異なる少子化対策」を打ち出すなど、子どもを取り巻く社会環境は、大きな転換点に差し掛かっています。

教育業界では、将来的な市場規模縮小の可能性を見据え、三つの潮流に投資資金が集中しています。

一つ目は、学校外学習支出の増加です。少子化が進むなか、受験の早期化や大学進学率の上昇傾向が続いています。

二つ目は、学校・家庭・塾の垣根を超えて学習者にアクセスする教育DXの流れです。学校ではGIGAスクール構想で配布された端末内のコンテンツ改良が進み、学校外では塾などの民間事業者が、オンラインコースやデジタル教材の開発に注力しています。

三つ目は、リカレント・リスキリング需要の拡大です。多くの業界でデジタル・ディスラプションが進む中、企業向け、個人向けの社会人教育の需要が加速度的に高まっており、新たな成長領域として教育市場の拡大に寄与しています。

介護業界では、コロナ第8波のピークアウト以降、感染者数の減少傾向が継続し、5月8日より感染症法上の位置づけが5類に移行するなど、一定の収束が見えつつあります。一方で光熱費をはじめ、食材や生活必需品の価格高騰は一層進行し、各事業者の経営環境に広範な影響を及ぼしています。政府ではこうした背景を踏まえ、1兆2,000億円の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点施策地方交付金」の追加予算を措置するなど、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援策の追加を進めています。また、建設費の高止まりが続くことで投資環境が悪化し、サブリースによる介護施設の開設計画が延期・中止されるケースも散見されています。

2024年4月に実施される介護保険制度及び介護報酬改定については、各部会・分科会において前回改定の効果検証やサービスごとの論点等について協議が行われ、年度内の取りまとめに向け本格的な議論が進んでいます。

②経営成績に関する説明

上述のような市況において、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高81,174百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益3,224百万円（前年同期より1,100百万円減/25.4%減）、経常利益3,266百万円（前年同期より1,121百万円、25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,238百万円（前年同期より1,307百万円/51.4%減）となりました。

教育分野は、主に出版事業の販売不振、返品率の悪化、原価高が要因で減収減益となりました。「地球の歩き方」やeラーニング事業は好調が続いているものの、児童書、学習参考書、塾教材等が低調に推移し、教育分野全体の収益を押し下げました。医療福祉分野は新規施設の積極開設と好調な入居率・定員充足率が寄与し、前期の不動産売却による一過性売上からの反動減や、光熱費・食材費の高騰がありながらも、高齢者住宅事業、認知症グループホーム事業、子育て支援事業のいずれも増収増益となりました。

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

教育分野	教室・塾事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営
		幼児・児童向け教室の運営
		小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
	出版コンテンツ事業	販売会社・書店ルートにおける児童書、学習参考書、実用書等の出版物の発行・販売
		学習塾向け教材の開発・販売
		看護書、医学書の発行・販売、看護師向け研修用eラーニング販売
		出版と連動したデジタルコンテンツや、教育玩具の開発・販売等
	園・学校事業	幼保・こども園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向け衣類等の製作・販売
		教科書・教師用指導書・副読本、ICT教材、特別支援教材や小論文模試等の製作・販売
採用支援サービス、企業内研修の運営		
医療福祉分野	高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営
	認知症グループホーム事業	認知症グループホーム等の各種サービスの企画・開発・運営
	子育て支援事業	保育園・こども園・学童施設等の企画・開発・運営

2023年9月期計画は、売上高1,620億円、営業利益67億円、当期純利益36億円、売上高営業利益率4.1%、ROE7.2%、配当性向30.5%を目標として定めております。

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	23年9月期
	実績	実績	計画
売上高	150,288	156,032	162,000
営業利益	6,239	6,427	6,700
営業利益率	4.2%	4.1%	4.1%
当期純利益	2,617	3,440	3,600
当期純利益率	1.7%	2.2%	2.2%
ROE	6.3%	7.2%	7.2%
配当性向	34.1%	30.5%	30.5%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	41,438	3,517	40,187	2,555	△1,250	△961
医療福祉分野	35,211	1,192	38,083	1,379	2,872	187
その他	2,983	532	2,903	294	△80	△237
調整額	—	△916	—	△1,005	—	△88
グループ合計	79,632	4,325	81,174	3,224	1,541	△1,100

〔教育分野〕

売上高：40,187百万円（前年同期比3.0%減）営業利益：2,555百万円（前年同期より961百万円、27.3%減）

(単位：百万円)

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	15,858	682	15,361	390	△497	△291
出版コンテンツ事業	17,090	2,285	16,815	1,808	△274	△476
園・学校事業	8,489	707	8,010	437	△478	△270
のれん	—	△158	—	△81	—	76
セグメント合計	41,438	3,517	40,187	2,555	△1,250	△961

(教室・塾事業)

教室事業では、幼児教室やオンライン国語指導サービス「ことばパーク」の会員数が増加し、オンライン需要は拡大基調にあります。一方、小中学生部門はコストアップに伴う価格改定を見送ったこと、コロナ禍による昨春の新学期会員募集におけるつまずきが年度末まで影響したことで、当第2四半期累計では減収減益となりました。

塾事業では、家庭教師派遣や医学部受験に特化したハイレベル塾、海外塾（日本人子女向け）等、特色のある事業が好調に推移しています。しかし「非受験層」の通塾が伸び悩んだことなどで、全体では減収減益となりました。細分化したニーズへの対応強化とともに、遠隔地のお客様にもご利用いただけるよう、デジタルサービス拡充や指導力強化にも取り組んでいます。

(出版コンテンツ事業)

出版事業は「地球の歩き方」シリーズが引き続き好調を維持しています。実用性とユニークさを兼ね備えた企画力に、旅行需要回復の好機も重なり、多数のヒット作が店頭を賑わせています。一方で昨秋以降、児童書、学習参考書、塾教材を中心に販売実績が低調に推移しており、全体では当第2四半期累計で減収減益となりました。今春の新学期商戦では一定の回復が見られ、返品率は改善傾向となりましたが、用紙代高騰に伴う原価高の影響により厳しい業績となりました。

医学・看護事業は増収増益となりました。看護師向けeラーニングの契約病院数が2,407病院（前年同期比303病院増）となり収益を押し上げています。医学・看護出版では、ネット書店での販売や電子書籍の売上が伸張しています。

出版以外の事業では、オンライン英会話事業が好調です。利用者数の伸張に加え、価格改定も相まって売上を伸ばしました。体験型英語学習施設 TOKYO GLOBAL GATEWAYでは、学校利用が回復傾向にあり増収を確保しましたが、新規施設の開設費用や新プログラムの開発費用の影響により減益となりました。トイ事業は原価高と円安影響が重なり減収減益となったものの、全体では増収増益となりました。

(園・学校事業)

幼児教育は、減収減益となりました。新設園の減少に伴い、大型遊具や備品の販売が減少しました。一方で、中核商材の一つである園向け月刊誌「つながるえほん」は前期比105%で推移しています。コロナ禍で様々な制約を受けてきた園向け営業活動を本格的に再開し、新年度以降も増売施策を進めています。

学校教育では、副読本や小論文模試等が堅調に推移しているものの、収益の核となる小中学校の教科書販売が改訂の端境期にあたっているため、教師用指導書の売上がなく全体では減収減益となりました。

社会教育では、人的資本への投資を進める上場企業向けの研修事業を展開しています。急速な需要増に応えるべく新規コンテンツ開発を進めているものの、体系的なラインナップの整備に至らず減収減益となりました。

〔医療福祉分野〕

売上高：38,083百万円（前年同期比8.2%増）営業利益：1,379百万円（前年同期より187百万円、15.7%増）

※光熱費負担は1,321百万円（前年同期より534百万円増／既存店比較、サ高住と認知症GH合算）

（単位：百万円）

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	15,620	458	17,424	458	1,803	0
認知症グループホーム事業	16,774	954	17,593	1,089	818	135
子育て支援事業	2,815	10	3,066	63	250	52
のれん	—	△231	—	△231	—	△0
セグメント合計	35,211	1,192	38,083	1,379	2,872	187

(高齢者住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅は当第2四半期、新規に2事業所を開設し、累計で196事業所（FC含む）、9,980居室となりました。建設費の高騰など外部環境の影響はあるものの、引き続き積極的な新規開設を進めています。入居率は高水準を維持しており、積極的な新規開設をしている中でも過去最高水準の95.4%（前年同期比3.1%ポイント増）となりました。コロナ第8波のピークアウト以降、デイサービスの稼働も回復基調であり大幅な増収となりました。物価高騰による光熱費、食材費等の原価高に伴う収益圧迫要素はあるものの、光熱費増についてはお客様への協力金の導入及び助成金受給、その他不急経費削減等により吸収できています。他方で、一部の新型コロナ関連助成金の入金スケジュールがずれ込んだことや、感染拡大防止に精励する従業員への特別手当支給なども影響し、営業利益は前期並みとなりました。

(認知症グループホーム事業)

認知症グループホームは当第2四半期、新規に3棟を開設し累計で298棟、5,687居室となりました。M&Aによる事業所承継も積極的に進めており、通期で12～15棟の新規開設計画に対して上期6棟を開設し、順調に進捗しています。入居率はコロナ第8波の影響を受けつつも97%程度で高位安定し、増収基調を維持しています。光熱費・食材費等の高騰影響を受けながらも、価格改定とコストコントロールにより利益を確保し増収増益となりました。

(子育て支援事業)

子育て支援事業では、保育園の定員充足率が92.8%（前年同期比1.2%ポイント増）となり、園児獲得は順調に推移しています。また、学童事業も新規受託を含め好調に推移しております。不採算園対策も一巡し、原価高騰に対するコスト低減策も奏功するなど安定基調が続いていることから、増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：2,903百万円（前年同期比2.7%減）営業利益：294百万円（前年同期より237百万円、44.7%減）

デジタル領域では、グループ全体のDX人材確保や、新商材開発等のDX投資を行う目的で前期に設立した㈱Gakken LEAPが順調に稼働し、新規プロダクトの販売を開始しています。グローバル事業では、ベトナムなど戦略地域におけるパートナーとの協業が着実に進行しています。一方で、前期に好調だった新興国向けODAの新規案件獲得が前期好調の反動減により、全体では減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	61,700	69,750	8,050
うち現預金	22,520	25,415	2,895
固定資産	61,982	62,432	450
資産合計	123,682	132,182	8,500
流動負債	39,838	44,384	4,545
固定負債	34,955	37,197	2,242
負債合計	74,793	81,582	6,788
うち有利子負債 ※1	41,807	47,030	5,223
純資産合計	48,888	50,600	1,711
負債・純資産合計	123,682	132,182	8,500
自己資本比率（%） ※2	39.2	37.9	△1.3
DEレシオ（倍） ※3	0.86	0.94	0.08

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,500百万円増加し、132,182百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2,895百万円、受取手形及び売掛金の増加5,273百万円、商品及び製品の増加410百万円、有形固定資産の減少183百万円、投資有価証券の増加1,223百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,788百万円増加し、81,582百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加2,018百万円、短期借入金の増加2,100百万円、長期借入金の増加2,255百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加し、50,600百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加710百万円、その他有価証券評価差額金の増加878百万円などによるものです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	△167	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,216	△1,112	3,103
フリー・キャッシュ・フロー	△3,539	△1,279	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,177	4,439	△737
現金及び現金同等物残高	20,658	24,687	4,028

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、24,687百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ3,014百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は676百万円の資金増加)となりました。主な増減は、税金等調整前四半期純利益の計上2,591百万円、減価償却費の計上1,061百万円、売上債権の増加4,724百万円、仕入債務の増加1,594百万円、法人税等の支払額1,997百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,112百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は4,216百万円の資金減少)となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,145百万円、投資有価証券の取得による支出431百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,439百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は5,177百万円の資金増加)となりました。主な増減は、短期借入金の純増加額2,100百万円、長期借入れによる収入4,939百万円、長期借入金の返済による支出2,035百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

P.3に記載の2023年9月期計画(売上高1,620億円、営業利益67億円、当期純利益36億円、売上高営業利益率4.1%、ROE7.2%、配当性向30.5%)に変更はありません。本計画は当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。新型コロナウイルスの感染状況や、光熱費をはじめとする物価高騰の影響等、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,520	25,415
受取手形及び売掛金	21,064	26,338
商品及び製品	9,929	10,340
販売用不動産	—	105
仕掛品	3,234	2,304
原材料及び貯蔵品	198	132
その他	4,764	5,126
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	61,700	69,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,012	12,858
機械装置及び運搬具（純額）	47	41
土地	4,227	4,298
建設仮勘定	197	0
その他（純額）	815	916
有形固定資産合計	18,300	18,116
無形固定資産		
のれん	6,185	5,869
その他	2,724	2,832
無形固定資産合計	8,910	8,702
投資その他の資産		
投資有価証券	23,115	24,339
その他	11,823	11,451
貸倒引当金	△167	△177
投資その他の資産合計	34,771	35,612
固定資産合計	61,982	62,432
資産合計	123,682	132,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,103	9,121
短期借入金	12,247	14,347
1年内返済予定の長期借入金	3,570	4,431
未払法人税等	1,917	1,116
賞与引当金	2,006	2,137
その他	12,994	13,229
流動負債合計	39,838	44,384
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	19,548	21,804
退職給付に係る負債	3,370	3,389
その他	6,036	6,004
固定負債合計	34,955	37,197
負債合計	74,793	81,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,333	12,357
利益剰余金	15,313	16,024
自己株式	△439	△322
株主資本合計	47,025	47,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	1,490
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	156	137
退職給付に係る調整累計額	646	590
その他の包括利益累計額合計	1,413	2,216
新株予約権	255	234
非支配株主持分	193	272
純資産合計	48,888	50,600
負債純資産合計	123,682	132,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	79,632	81,174
売上原価	55,609	57,567
売上総利益	24,023	23,606
販売費及び一般管理費	19,698	20,381
営業利益	4,325	3,224
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	57	55
持分法による投資利益	27	180
その他	184	126
営業外収益合計	277	367
営業外費用		
支払利息	87	91
為替差損	—	130
その他	126	103
営業外費用合計	213	325
経常利益	4,388	3,266
特別利益		
固定資産売却益	17	4
投資有価証券売却益	121	55
その他	18	8
特別利益合計	157	68
特別損失		
固定資産除売却損	49	0
減損損失	0	1
投資有価証券評価損	18	682
その他	53	58
特別損失合計	122	743
税金等調整前四半期純利益	4,423	2,591
法人税等	1,867	1,270
四半期純利益	2,556	1,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,546	1,238

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,556	1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	879
為替換算調整勘定	30	△20
退職給付に係る調整額	△100	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	△320	799
四半期包括利益	2,235	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,223	2,041
非支配株主に係る四半期包括利益	12	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,423	2,591
減価償却費	1,003	1,061
減損損失	0	1
のれん償却額	430	378
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	31	△3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△80	626
引当金の増減額(△は減少)	△600	139
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△220	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	△64
受取利息及び受取配当金	△65	△59
支払利息	87	91
持分法による投資損益(△は益)	△27	△180
売上債権の増減額(△は増加)	△7,136	△4,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	△562	497
仕入債務の増減額(△は減少)	2,232	1,594
その他	1,644	△14
小計	1,091	1,860
利息及び配当金の受取額	65	59
利息の支払額	△87	△90
法人税等の支払額	△392	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,509	△1,145
有形及び無形固定資産の売却による収入	319	6
投資有価証券の取得による支出	△3,334	△431
投資有価証券の売却による収入	300	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
補助金の受取額	152	414
その他	△145	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,216	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	2,100
長期借入れによる収入	8,958	4,939
長期借入金の返済による支出	△2,770	△2,035
自己株式の売却による収入	134	41
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△482	△527
その他	△61	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,177	4,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,654	3,014
現金及び現金同等物の期首残高	18,920	21,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,658	24,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,438	35,211	76,649	2,983	79,632	—	79,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	24	169	3,955	4,125	△4,125	—
計	41,584	35,235	76,819	6,939	83,758	△4,125	79,632
セグメント利益	3,517	1,192	4,709	532	5,242	△916	4,325

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△916百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,187	38,083	78,271	2,903	81,174	—	81,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	42	158	4,631	4,790	△4,790	—
計	40,304	38,125	78,430	7,535	85,965	△4,790	81,174
セグメント利益	2,555	1,379	3,935	294	4,230	△1,005	3,224

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△1,005百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。